

IR*ゲーミング学会 ニューズレター No.41

Japan Academy of Integrated Resort & Gaming Studies Newsletter No.41

[記事]

パンデミックと国際博覧会

2025 年日本国際博覧会（大阪・関西万博）の基本構想に向けて

橋爪 紳也 1

ギャンブルと法

違法と合法の狭間に ～中国人 VIP 市場の危うさ～

美原 融 4

ハウステンボス内の IR 計画

谷岡 一郎 9

将棋ソフト「elmo」（エルモ）が好んで使う囲いがプロ・アマ問わず流行

——あの藤井聡太二冠も指していた

古作 登 11

コロナ禍における統合型リゾートの現状

中條 辰哉 15

[掲示板]

総会について、年会費の請求について

17

パンデミックと国際博覧会 2025 年日本国際博覧会（大阪・関西万博）の基本構想に向けて

1

新型コロナウイルス感染症の世界的な流行が、国際博覧会にも影響を及ぼしている。

ひとつには、10 月 20 日から来年 4 月 10 日までを会期として、準備が進められていたドバイ国際博覧会が延期された。中東・アフリカで初となる万博であり、世界から注目されていたイベントだが、パンデミックが収束しない状況下にあつて、この秋に世界中から多くの人が集まる巨大イベントを行うことは難しい。

そのように判断した主催者であるアラブ首長国連邦政府が 2021 年への延期を提案、博覧会国際事務局（BIE）の加盟国による投票の結果、3 分の 2 以上の同意を得て認められた。

新しい会期は、おおよそ 1 年先になる。2021 年 10 月 1 日に開幕、2022 年 3 月 31 日までの半年間となった。なお変更後も、「Expo2020 Dubai（2020 年ドバイ国際博覧会）」の名称は、そのまま維持されることになった。

私が構想委員を担った日本館も含めて、現地では各国のパビリオンの建設工事が進捗していたが、内装や展示の制作に入る前段階で中断された。入場者に対してどのような感染症予防策を求めるのか、運営の方法論も見直しが必要になっている。

いっぽう 2025 年日本国際博覧会（大阪・関西万博）への影響はどうか。

政府は昨年 12 月、閣議決定を経て、「登録申請書」を BIE に提出した。誘致段階の構想案から、具体化に向けて一步、進めた構想案を記載する文書である。

BIE の取り決めでは、開催 5 年前となる今年の総会で、「登録申請書」を審議にはかり、承認を得ることとされている。それによって初めて、各国に正式に参加招請を行うことができることになる。大阪・関西万博に関しては、2020 年 6 月にバリで開催される総会で議題になるということであった。

しかし各国間の渡航制限が続くなかで、予定されていた総会を開く目処がたたない。BIE は延期を決定、パンデミックの状況を見ながら、2020 年後半での開催を模索するという。「登録申請書」が承認されなければ、諸外国に参加を呼びかけることができない。

さらにいえば、来年に順延されたドバイ博が終了しなければ、どの国も次の国際博覧会の準備に入るわけにもいかないだろう。もっとも、2025 年日本国際博覧会（大阪・関西万博）の主催者である日本側は、いかなる状況にあつても準備をすすめる必要がある。

2

2025 年日本国際博覧会（大阪・関西万博）は、さまざまな意味合いにあって、「ポストコロナの時代」における国際博覧会のあり方を世界に示す試金石となる。ひとつには私も議論に参加して設定された「いのち輝く未来社会のデザイン」というテーマの意義が、ますます重要になると考えられる点だ。加えてサブテーマの展開にも、結果として必然性が生じた。

2019 年 12 月に閣議の承認を経て、国際博覧会事務局（BIE）に提出された「登録申請書」にあって、3 領域からなるサブテーマを設定する方針が定められた。

1 つ目が「**Saving Lives**（いのちを救う）」である。ひとりひとりの「いのち」を守り、救うことに焦点をあてる。公衆衛生の改善による感染症対策、防災・減災の取組み、自然との共生などの項目が具体的に例示される。

2 つ目が「**Empowering Lives**（いのちに力を与える）」である。ひとりひとりの生活を豊かにし、個人の可能性を広げることに焦点をあてる。ICT を活用した質の高い遠隔教育の提供、スポーツや食を通じた健康寿命の延伸、AI やロボティクスの活用による人間の可能性の拡張などが具体例として掲げられた。

3 つ目のサブテーマが「**Connecting Lives**（いのちをつなぐ）」である。ひとりひとりがつながり、コミュニティをかたちづくること、社会を豊かにすることに焦点をあてる。具体的には、パートナーシップおよび共創の力、ICT によるコミュニケーションの進化、データ社会の在り方などが対象とされた。

誘致案にあったフォーカスエリアを、サブテーマに格上げしつつ、具体的な対象を示したものだ。パンデミックを予見していたわけではないが、昨年末に定義されたサブテーマで示された各項目は、「ポストコロナの時代」に求められる新しい生活様式や社会の変革の方向性を先取りして示すものとなっている。

3

2025 年日本国際博覧会（大阪・関西万博）は、「**People's Living Lab ～未来社会の実験場～**」をコンセプトとする。具体的には、会場をさまざまな社会実験を展開する「超スマート会場」とすることが想定される。IoT、ロボット、人工知能、ビッグデータなど、進展しつつある技術を駆使してイノベーションを誘発、その成果をイベント後に実装することが想定されている。待ち時間や言語の壁に起因するストレスや制約から入場者を解放することなどが、「登録申請書」に例示されている。

またオンライン、及びオフラインのプラットフォームを設けることも示された。「共創を高める場」であるオンライン、「共創を実践する場」であるオフラインを連動させる発想である。

誘致段階の計画立案にあって私は、フィジカルな博覧会とサイバー空間の博覧会を用意、双方の融合をはかりたいと考えた。「登録申請書」では、入場者数を 2,820 万人としたうえ

で、内訳として国内約 2,470 万人、海外約 350 万人と記載する。加えて、アバターとなってリモートで参加する人も、博覧会の入場者とみなす工夫があって良いだろう。

新型コロナウイルス感染への危機対応にあつて、社会のリモート化が一気に加速した。これを受けて「ポストコロナの時代」に開催される大阪・関西万博では、リアルな入場者に加えて、オンラインのプラットフォームを経由して多くの人を集めることも重視されることになるのではないかと。

4

「登録申請書」には、万博のレガシーに関する記述もある。そこでは跡地利用などの「ハードレガシー」に加えて、「ソフトレガシー」の必要性が強調された。とりわけ万博の開催を通じて、個人の行動変容を促し、人類共通の課題解決に向けた大きなムーブメントを起こすことの意義が述べられた。

どのようなムーブメントが、大阪から世界に発信することが求められるのか。ひとつには人類文明の持続可能性に関わるものが重要になると思われる。大阪・関西万博の計画では、誘致段階から国連が提示した「持続可能な開発目標」、すなわち SDGs の達成に貢献することをうたってきた。対して「登録申請書」では、「博覧会で目指すもの」として「SDGs+beyond」を掲げる。

大阪・関西万博が開催される 2025 年は、SDGs 達成の目標年次とされる 2030 年まで、あと 5 年を残すだけとなる。達成に向けた取り組みを加速させるとともに、「+beyond」、すなわち 2030 年からさらに将来に向けた活動を始めることが必要という発想がその背景にある。具体的には政府の出展である「日本館」を、国連と連携した「SDGs+beyond 館」とすることなどが検討されることになるだろう。

今後、「登録申請書」の承認を経て、基本計画の立案が急がれる段階にある。大阪・関西万博は、「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに掲げている。世界中の誰もが、ひとりひとりの「いのち」の大切さに思いを馳せ、みずからの「いのち」を充足させることができる社会を理想として構想がなされたものだ。

新型コロナウイルスのパンデミックを受けて、世界中の誰もが互いの「いのち」について考えざるを得ない時間を共有した。大阪・関西万博を、コロナ禍にあつて世界各国が経験した危機を克服して、「ポストコロナの時代」における持続可能な社会を世界に提案する場とする知恵と実践が求められている。

違法と合法の狭間に～中国人 VIP 市場の危うさ～

法の適用と執行は管轄権のある一国内部では有効になるが、わが国の場合、国民が外国に旅行し、外国で犯した犯罪に関し、わが国の法律で処罰の対象とすることは限定的でしかできない（このことを属地主義¹という）。賭博罪（刑法第 185 条）は国外犯規定（刑法第 3 条）の対象外になっており、外国へ行き、当該国で認知されている賭場で遊んだとしても、わが国からみれば、そもそも犯罪の対象にはならないことになる。そうではない国もある。例えば韓国では、国内であろうが海外であろうが韓国人が賭博行為をすればこれは犯罪となり、外国で賭博を行い、帰国後刑罰の対象として捜査・逮捕・起訴されることがままある（このことを属人主義²という）。勿論こんな法律を無視して、海外カジノで遊ぶ韓国人はごまんという。これは建前、余程悪質であるとか、反社勢力との絡みがあったり、マネロン等他の犯罪に絡んでいたりすれば別だが、通常の遊びなら問題ないのだということらしい。この辺の法の執行の柔軟性と曖昧さは日本と類似的な側面がある。中国も若干事情は異なる。中国刑法第 303 条は、営利目的で人を集め、賭博をさせたり、賭博場を開設したりする行為を犯罪と規定しているが、（賭博行為に参加することが罪になるという）単純賭博罪はない。よって中国では、家族や会社の同僚と賭け麻雀をしても罪にはならない。一方、違法な闇商業賭博等に顧客として参加すると、刑法ではなく治安管理处罰法（2005 年）に係る違反行為（第 70 条）として処罰の対象³となり、罰金刑となる⁴。また中国人個人が国外で賭博行為に参加したところで、この行為自体が中国で罪に問われることはない⁵。

もっとも中国人が外国にいて、賭博をしようとしても、その他の法規制もあり、単純ではない。国外に持ち出せる自国通貨ないしは外貨（米ドル）が規制されているからである。

¹ 法の適用範囲を、自国領域内に場所的に限定する考え（刑法第 1 条 1 項）。

² 法は人に追隨して自国領土外でも通用すべきであるとする考え。

³ 第 70 条「営利目的で、賭博のために条件を提供した場合、または金額の規模の比較的大きな賭博に参加した場合、5 日以下の拘留または 500 元以下の罰金に処する。情状が深刻な場合は、10 日以上 15 日以下の拘留に処し、500 元以上 3000 元以下の罰金を併科する。」尚日本貿易振興機構（Jetro）が法文全訳を公表している。

https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/cn/ip/law/pdf/regulation/20050828_rev.pdf

⁴ 我が国の単純賭博罪の場合は、初犯なら罰金刑ないしは起訴猶予が通例で、結果的には類似的になる。もっとも日本には常習賭博罪という加重された罪もある。

⁵ もっとも中国刑法第 7 条 1 項は「属人主義」を定義し、中国人による海外賭博行為は本来刑罰の対象になるという意見もある。もしこれが事実とすれば、現実の中国人の海外における行為は説明できないし、法の執行は何らなされていないことになる。

中国では個人の持ち出し現金の総額は2万元ないしは1万米ドルという⁶規制があるのだが、真面目にこれを守っている中国人がいるとも思えない。マカオは中国の特別行政区で、中国の一部でもある。但し中国本土からマカオに行く場合には許可も必要、資金移動も法規制の対象になるのだが、中国からの来訪者による巨額のカジノにおける支出は、誰もが法を遵守していないことを示唆している。どこかで、中国元が巨額の外貨⁷に交換され、マカオに持ち込まれていることになる。個人の場合、電子マネーやデビットカードを使い、外国でATMから外貨を引き落とせば、ある程度はごまかせる⁸。富裕層VIPにはもっと組織的に、巨額な遊び資金を持ち出せる方法もある。例えば一人あたりの上限額がある以上、団体旅行等多人数を関与する偽装をさせ、多額の資金を持ち出せる仕組みを作りVIPに提供する。シャドーバンキング（地下銀行）による裏の為替交換・送金や高額商品を国内で購入し、外国で売却し、金銭に変えるという質屋まがいのマネーロンダリング、仲介者を介在した資金の貸し借り・後刻中国内での清算等も横行している。中国政府からすれば富の流出、とんでもない違法行為ということになるのだが、建前は違法でも、法の執行は難しいという事情もあつたりする模様だ。尚、中国公安当局公開資料によると、国内で2017年から2019年の間で富裕層による違法な賭博行為のための資金移転で検挙された案件は10件のみで、総額2800万米ドル相当額。個別のケースとしては10万米ドルから58万米ドルの違法資金移転で全て罰金刑。罰金額は10万元～49万元になったというから、一種の見せしめ的な形式犯のようなものだ。空港でも規定以上の元ないしは米ドルの持ち出しが税関で露見すると没収され、悪質な場合には罰金刑になる⁹。厳罰もなく、見つからなければ・・・という心情が働けば、誰も法律を遵守するわけがない。社会にニーズがあるとどこかに法のループホールが生まれ、如何なる規制も有名無実となることはある。

一方、自国の富裕層が、違法手段により巨額の金額を持ち出し、他国で支出するような事態は、一国の政府としては富の遺漏になり、面白くないし、好ましくないと思うのは当然であろう。目に余る事態が現実には生じている場合、今までの考え方を変え、より厳格に対処し、法の執行を図るように政策を変更することはありうる。2020年下半年以降、中国政府は中国本土からの巨額な賭博資金の流出を問題視し、様々な政策を試行錯誤でとりつつある。これが現状を変える大きな政策変更につながり、アジアを巡るVIP富裕層市場も大きく変動しうるのではないかということを示唆する意見もある。例えば最近の中国政府動

⁶ 中国からの出国の際に持ち出せる現金は居住者・非居住者を問わず、2万元ないしは1万米ドルのみ。1万米ドル以上の持ち出しは、政府幹部の公務出国等特別な理由が無い限り原則禁止。中国からの国外送金も原則1人あたり年間5万米ドル相当（約550万円）が上限になる。「外貨現金の海外への持ち出し又は海外からの持ち込みに関する暫定管理弁法」公布に関する国家外貨管理局による通知 http://www.gov.cn/gongbao/content/2004/content_63085.htm

⁷ 正確には使用通貨は主にマカオパタカ、香港ドルで外貨とはいえないかもしれないが、これらは米ドルに交換できるし、米ドルでもその場で遊べる。

⁸ 現状ではデビットカードは引き出し可能な上限規制（10万元）があり、電子マネーも上限規制が各々の仕組みごとに存在するようである。

⁹ 日本も外貨持ち出し規制があつた昭和の時代では、闇為替市場が存在し、ここで円を米ドルに変えなければまともな旅行ができない時代があつたが、厳格な法の執行がなされていたわけではない。持ち出し外貨規制等の規制があれば、如何なる国でもループホールが生まれるのはこの世の常識のようである。

向としては下記等がある。

- 2020 年 6 月：中国銀行は国境を跨るオンライン賭博行為は金融犯罪に繋がるとして厳格に監督することを宣言。
- 2020 年 6 月：中国政府公共安全省はマネーロンダリング、違法オンライン賭博、中国からの資金逃避を撲滅することを公表。中国の海外旅行市場を乱す賭博を主とした観光により顧客を惹きつけるリゾート施設・地域のブラックリストを作成し、かかる市場を訪問しうる中国人に旅行制限を課すとし、中国語・英語で Web サイト（プラットフォーム、レポートメールボックス）を開設、当局に対し情報提供・密告を勧めることを開始した¹⁰（ブラックボックス制度）。
- 2020 年 8 月：中国政府外国為替管理局は、地下銀行、国境を越えるオンライン賭博行為の監視を強化することを公表。
- 2020 年 9 月：中国政府公共安全省の高官は北京でのセミナーで、中国本土からの賭博資金の流出は 1 兆元/年（米国ドルで 1455 億ドル相当額）に達し、賭博行為を提供する在外企業・組織・個人等が中国人の資産状況等を精緻に精査している事実は¹¹中国の経済・社会の安全にとり脅威であることを指摘¹²。
- 2020 年 10 月：第 22 回全国人民代表会議・常設委員会で、中国人を誘因する海外賭博行為を刑罰の対象とする刑法改正案の議論が進行中。

上記は下記を示唆している。

1. 中国政府は、中国人・中国人富裕層が、専ら賭博を遊興するために外国に渡航し、そのために、巨額の資金を違法に持ち出すこと、あるいは中国内から海外オンライン賭博行為に参加することを問題視しており、今後とも規制を強化し、目に余る場合、当該国への渡航禁止措置等、あらゆる法的に可能な措置を取る可能性が高い。特に国境を跨るオンラインによる中国人向け賭博の提供や、中国人富裕層 VIP を主要顧客層としていた一部の国のカジノ施設等が問題となる。
2. ブラックリストの対象は、規制が緩い東南アジアの一部市場のみではなく、先進国も当然含みうると考えることが理に適っている。問題は中国から提起されるだけでなく、先進国から提起されることもある。2019 年より 2020 年にかけ豪州 NSW 州におけるクラウンカジノに係るマネロン疑惑・公開聴取は、中国人 VIP を招請する枠組み、ジャンケットの仕組み自体を停止させ、中国人富裕層の豪州におけるカジノ遊興を激減させる効果をもたらしている。

¹⁰ <http://dbjb.mps.gov.cn/>（中国語版）、<http://dbjb.mps.gov.cn/Index.aspx>（英語版）実質的な情報提出要請、密告勧奨になるが、中国語と共に英文バージョンも同時に掲示した点は中国政府の意図が解かり、興味深い。

¹¹ クレジットをカジノ企業に要請する中国人富裕層は当然その資産・現金保有状況等がカジノ企業による与信付与精査の対象になる。かかる個人情報外国に漏れることは中国の安全にとり問題と指摘していることになる。

¹² 公共安全省国際協力部 Liao Jinrong 局長。出所：South China Morning Post

3. 中国本土からマカオへの富裕層による巨額の資金の流れも、過去はあまり問題視されなかったが、今後の政府方針次第ではどうなるかわからない。このコロナ禍の過程でマカオのジャンケットから富裕層が預託金を引き上げ、かなりの資金がマカオから流出、これに対し、ジャンケットはVIP顧客の引き出しを凍結、引き出し上限を設定したという噂が流れた。当事者は否定してはいるが、市場の動揺の一部が表にでてきたのであろう。
4. どの国・都市が中国政府によりブラックリストの対象になるのかに関しては未だ明らかではない。ブラックリストの対象になる国・都市からしてみれば、単純にかつ合法的に中国人顧客を招致するために、制度を設け、企業を誘致し、観光産業を振興しているのにとんでもない言いがかりとなるのであろうが、中国政府はこれを無視し、一方的に自らの施策を貫徹するとみられている。

尚、過去の中国政府の行動を見ると、外国における中国人を対象とした目に余る行動に対しては毅然とした措置を取るというもので、この点、中国の政策は首尾一貫している。2012年中国本土からフェリーで30分以内の距離にある台湾の馬祖島に中国人を顧客対象とする離島カジノ構想が浮かび上がった際、中国政府はこれに過剰に反応し、対岸(Fujian)住民にカジノ遊興のための台湾訪問を禁止する措置をとった。中国にしてみれば、当然の措置なのだが、これにより、台湾の離島カジノ構想自体がデッドロックに陥ったという経緯がある。中国の政策的意思を理解せず、単純に中国人顧客を主対象に誘致できるとした制度を設けた台湾政府やこれに乗ろうとした投資家が存在したことが、現代社会の複雑さを示唆している。2019～2020年にはカンボジア、フィリッピンに対し中国本土の中国人を顧客対象とするオフショアオンラインカジノを規制し、中国本土顧客を関与させることを厳格に規制することを露骨に両国に要求した。カンボジアでは何と中国政府が飛行機をチャーターし、自国の警察官を搭乗させ、カンボジア公安当局と協力し違法従事者・労働者となる中国人を一斉検挙、何とこのチャーター機で直ちに強制送還する等派手な立ち回りを実施した¹³。

かかる事案が生じると、中国人を顧客対象とした賭博ビジネスもやりすぎると極めてセンシティブな事態を招くことがわかる。放置できないほどに中国人を海外で遊ばせる仕組みを作り、中国の富の一部が漏出する事象は中国政府からすれば看過できないということだ。中国は個人情報保護等極めて弱い国だ。富裕層をターゲットに国民を締め上げようと思えばあらゆる手段・手法を取れる。他国や他国の施設をターゲットに、中国人富裕層の違法な行為を締め上げる等朝飯前であろう。とても大国が取るべき態度ではないのだが、中国とはそういう国であることを理解する必要がある。

¹³ これは何と Web での面白い映像記録が残っている (エルジャザイール、Cambodia's Casino Gamble/101East <https://www.youtube.com/watch?v=6ubscmDpZJc>) こういう映像を見るとカンボジアには国家主権があるのかと疑いたくなる。

上記は、わが国においても、中国人富裕層の賭博消費に過度に依存する IR の事業計画を前提とする仕組みには、大きな潜在的中国リスクがあることを示唆している。中国政府は政治的思惑がドライブする国だ。例え相手が日本であれ、いや日本であるからこそ、中国人富裕層の日本におけるカジノ遊興を禁止したり、規制したりすることはおそらくいとも簡単にできる（過去、民主党政権の頃、尖閣問題に絡み、中国が戦略物資の日本への実質的禁輸措置をとり、日本があたふたした事実を想起したい）。もし日本において構想されている IR が、マカオをコピーし、中国人 VIP がもたらす巨額の収益を収入の想定ベースとして過度に評価する事業計画を前提としているならば、これは日本の IR にとり大きな潜在的リスクになる。日本は大国、カンボジアやフィリッピンとは違う、日本には中国も手出しはしないと考えているとしたならば、ちょっと甘すぎる。

取るべき日本の選択肢とは、顧客層を広くアジアにとる顧客多様化戦略しかない。中国人 VIP、中国人等来訪する顧客の国籍等にこだわらぬことだ。インバウンドの富裕層を誘致し、IR カジノで収益性の高い事業を志向することは何らおかしいことではない。結果的に中国人富裕層が来訪し、収益の重要部を担うこともありうるが、中国人富裕層にあまりにも収益が偏っている構図は確実に政治的リスクをもたらすことになる。過去の中国の行動の記録を見れば、中国の標的が日本になる可能性はゼロではないのだ。

ハウステンボス内の IR 計画

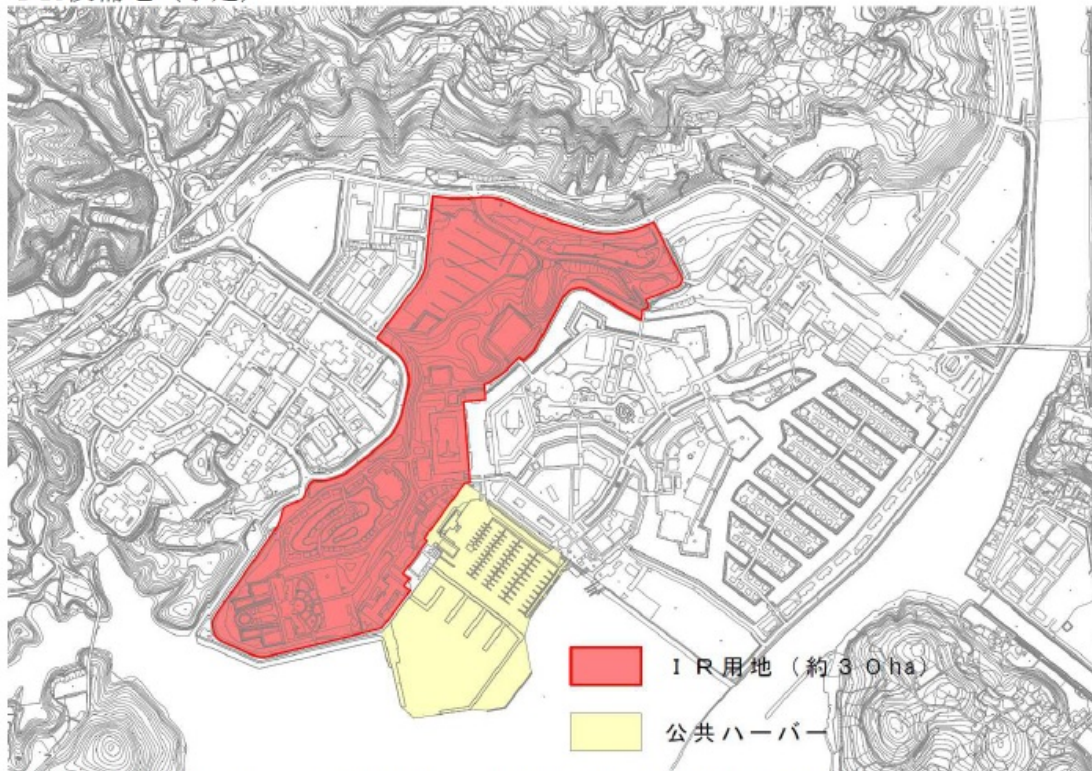
IR 基本法によって、カジノを含む IR がまず 3 ヶ所認められることは、ご存じのことと思います。大阪は有力な候補で、関東からも横浜もしくはお台場のどちらかが入るでしょう。大阪と関東は、いずれも都市型 IR に分類されるはずです。都市型に対し、比較的規模の小さな IR は地方型 IR と呼ばれていますね。

ただし、法案には、都市型いくつ、地方型いくつといった割り当ては書かれていませんので、長崎県が進める地方型 IR 計画が通るとは、まだ決まっています。地方型の候補は、長崎県と和歌山県。残りは脱落したものと考えてよいでしょう。

長崎 IR プラン

2019 年 4 月に、長崎県、佐世保市、そしてハウステンボスが IR 用地に関する基本合意に達しました。そのプランが次図です。

IR 候補地（予定）



* 基本合意時現在の図です。今後の調整により変更が生じる可能性もございます。

(出典) ハウステンボス株式会社 HP (https://www.huistenbosch.co.jp/aboutus/pdf/190408_htb.pdf) より抜粋

赤い部分が IR 用地。そして黄色い部分が共有で使用するハーバー部分です。

ハウステンボスの内部利用

前ページの地図だと、判かりにくいのですが、この赤と黄の部分は、現在ハウステンボスの敷地の内部で、現在ホテルやその他の施設として使われています。先ほどの図の南北を逆にした地図が次図です。



ハウステンボス場内マップ（A・Bの手書き表記及びその枠線は筆者記載）

黄色のハーバーは上の A のようになっている部分、赤い部分の北半分は、下の B の写真のあたりを含むエリアです。計画によりますと、ホテルなど既存の施設は、IR 計画に含んで利用してもよいし、新たにすべてを作り直してもよい、とのこと。

計画にもよりますが、地方型 IR は、建設期間が比較的短くて済みます。ましてや既存の施設を利用できるなら、より短くていいわけです。つまり、長崎に GO サインが出た時は、他の都市型 IR より早くスタートする可能性が高いのです。

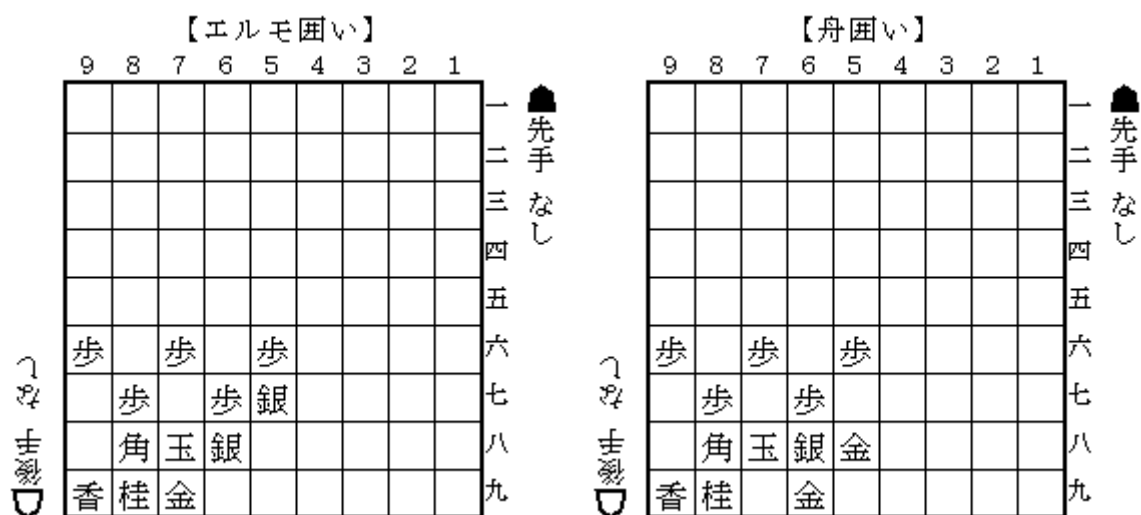
コロナの影響？予想にすぎませんが、ワクチンや治療方法が確立し、インバウンドが回復したなら、アジア諸国に近い長崎に客が戻るのは必然です。そして日本全体の観光業を考えると、IR は（遅れるのは、ま、しょうがないとして）なくてはならない要素なのです。

将棋ソフト「elmo」(エルモ) が好んで使う囲いがプロ・アマ問わず流行
 —あの藤井聡太二冠も指していた

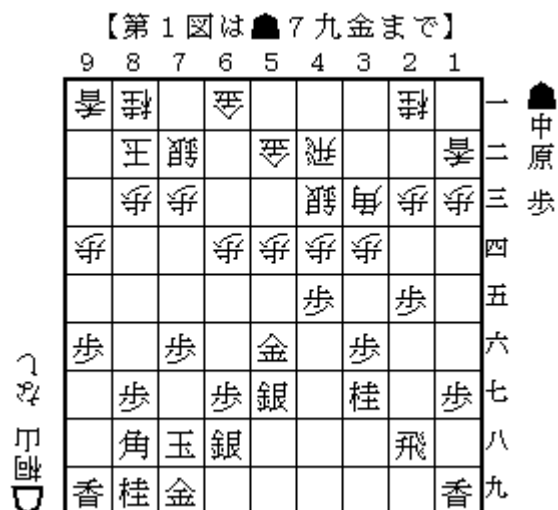
コンピュータ将棋の草創期は「人間の棋譜から定跡を学ぶ」のが一般的だった。ソフトはプロ公式戦の棋譜を「教師データ」として用いていたが、30年ほど前の技術水準ではコンピュータが人間の棋譜からうまく学ぶことができなかった。当然のことながら、当時のコンピュータ将棋の棋譜から人間が学ぶことはほとんどなかった。ところが近年は人間、なかでもトップクラスの実力を持つプロ棋士がコンピュータ将棋のトレンドに影響されることが多くなっている。

2020年春、日本将棋連盟から与えられる第47回「将棋大賞」のうち、将棋界の独創的な新手や新手法を表彰する「升田幸三賞」に選ばれたのは対振り飛車の居飛車側の作戦として大流行した「elmo 囲い」(以下エルモ囲いと表記)を多用する瀧澤誠氏開発の将棋ソフト「elmo」(エルモ)だった。ソフトが同賞を受賞したのは初めてのことである。

下の左に示した図がエルモ囲いの一例。骨子となるのは玉の横(6八)にいる銀と、真下(7九)の金で、それより右の金銀の配置は、状況によってさまざまに変化する。通常は対振り飛車で用いる囲いで、玉の真下に金を移動するために一手かけることで、通常の舟囲い(右の図)に比べてさまざまなメリットが生じる。



◎エルモ囲いは約40年前、タイトル戦で指されていた



1981年4月9、10日 第39期名人戦七番勝負第1局

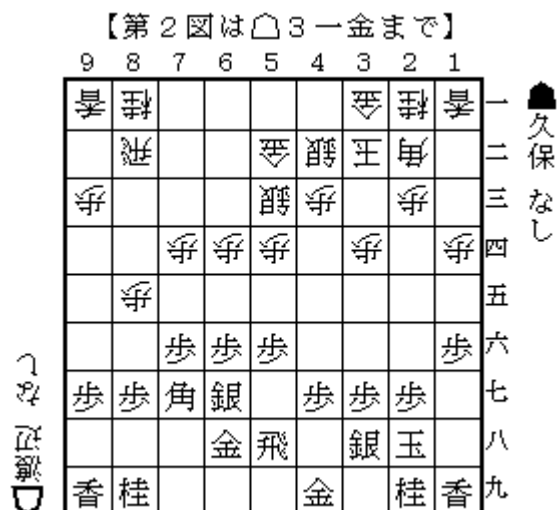
▲中原誠名人ー△桐山清澄八段（97手中原勝ち） *肩書は対局当時（以下同）

第1図は39年も前に名人戦七番勝負の大舞台で指された居飛車対振り飛車の対抗形の将棋だ。後手の中飛車に対し、先手は「対中飛車4六金戦法」から変化し、後手は飛車を4筋に移動したため四間飛車対居飛車のような形になっている。第1図の▲7九金と6九にいた金を寄った手が、当時としては新手で、この6八銀ー7九金の構えは2017年の世界コンピュータ将棋選手権で優勝した「elmo」（エルモ）が対振り飛車において多用する囲いと同じだ。

この構えの特徴は角が移動した後の8八の地点の守りが堅いことと、玉が6九に逃げることが可能など、この数百年対振り飛車の作戦として一般的だった「舟囲い」より利点が多く、最新のプロ将棋では右金を5九に配置する形もよく出ている。

1981年に初めてこの構えを採用した中原名人（現十六世名人）はこの後も何度か用いたが真似する棋士は少なかった。数十年の時を経て、人間と違って先入観がなく純粋に評価値だけで指し手を選ぶソフトが多用することによって再評価されたのである。

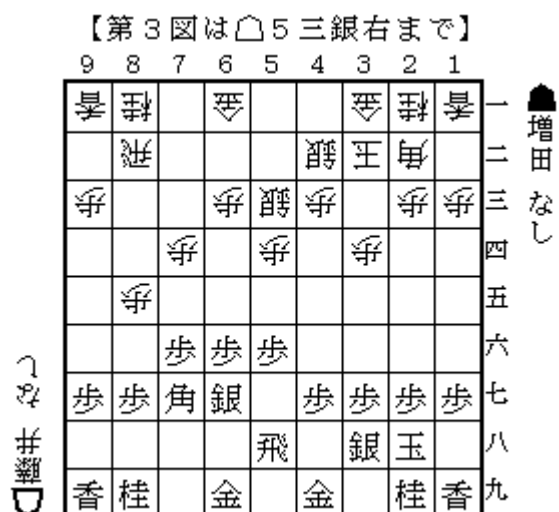
◎平成のタイトル戦七番勝負でもエルモ囲い登場



2019年1月26、27日 第68期王将戦七番勝負第2局

▲久保利明王将－△渡辺明棋王（126手渡辺勝ち）

第2図は2019（平成31）年の王将戦七番勝負第2局、後手の居飛車側でエルモ囲いを用いたのが渡辺棋王（現・名人、棋王、王将）である。この対局の1、2年ほど前まで渡辺棋王は「居飛車穴熊」を代表とする玉の守りを重視する指し方を愛用していたが、堅さばかりでなく広さや柔軟性を併せ持つエルモ囲いの優秀性に注目し、タイトル戦の一番で採用した。



2018年11月20日 第77期順位戦C級1組

▲増田康宏六段－△藤井聡太七段（78手藤井勝ち）

将棋界の新星・18歳の藤井聡太二冠（王位・棋聖）も16歳の時にエルモ囲いを公式戦で初めて採用していて、2019年の対局でも再び用いていることからその優秀性を認めていると思われる。

2019年から20年にかけて『対振り飛車の大革命 エルモ囲い急戦』（村田顕弘・著 マイナビ出版・刊）、『振り飛車を一刀両断！右四間飛車エルモ囲い』（鈴木肇・著 マイナビ出版・刊）、『とおきのエルモ』（細川大市郎・著 マイナビ出版・刊）と立て続けにエルモ囲いをテーマとした将棋書籍が刊行され、いずれも好評のようでアマチュアにもエルモ囲いが人気を集めていることがわかる。これからも将棋ソフトが好む戦型がプロ・アマ問わず流行していくのは間違いないだろう。

コロナ禍における統合型リゾートの現状

コロナ終息の見通しは未だ予測し難く、世界経済に多大な影響を与え続けている。ブラジル政府は10月10日、新型コロナウイルスによる国内の死者が15万人を超えたと発表した。ブラジルの死者数はアメリカに次いで世界2位となり、感染者数はアメリカとインドに続く3位となっている。(10月11日付、BBC Japan)

インド保険省によると、10月11日に新型コロナウイルスの累計感染者数が700万人を突破したことを発表した。過去24時間に確認された感染者数は7万4383人、死者数は918人で、累計10万8334人となったとのことである。統計に基づくロイターの算出によると、インドの感染者数は過去13日間で100万人増加し、累計感染者数が800万人に迫っている米国に次いで世界で2番目の多さとなっている。(10月12日付、ニューズウィーク日本版)

新型コロナウイルスに対する経済対策として日本で行われているGO TO EATと類似の政策を行った英国においては、それらの政策が感染を再拡大した可能性があるとして英国のジョンソン首相はコメントしている。11月に入り、ヨーロッパにおいて第三波による感染者急増で、再度、レストランなどの施設の営業規制が行われ、経済的なダメージをもたらす状況が続いている。

これら新型コロナウイルスにより航空業界、小売業、飲食、観光など様々な業界が打撃を受けているが、エンターテインメント産業やカジノを含む統合型リゾートもそのひとつであるといえる。

そもそも統合型リゾートのビジネスモデルとは、巨大な敷地内に様々な機能を有する施設を統合的に設置することで多くの人々を集め、集約された複数施設を効率的・効果的に使用することができる利便性と規模の経済を高めることで成立するビジネスの特性を持つ。

コロナ感染リスク対策で重要なことは3密の状況を創り出さないようにすることであり、故に、統合型リゾートに対して3密を抑制する政策や規制が現在、各国で行われている。その結果、施設自体を閉鎖したり、入場制限を行ったりする状況が続いており、これら産業が壊滅的な打撃を受けているのが現状である。

カジノにおいては、カジノフロアで働く従業員にマスクやフェイスシールドなどの着用を義務付け、ゲームテーブルに座れるプレーヤーの人数規制なども行っている。ラスベガスなどではエンターテインメントの中核を担っていたショーも閉鎖され、世界一のパフォーマーらによるシルクドソレイユも6月29日に会社更生法の申請をカナダのケベック最高裁判所に申請した。負債総額は9億ドル(960億円)となり事実上の経営破綻となった。

ラスベガスの統合型リゾートの施設の中で経済的打撃を受けているのがMICE施設である。MICEとはMeeting、Incentive、Convention、Exhibitionの略称で、日本における統

合型リゾート（IR）においても設置の義務がある施設の一つである。

MICE で行われる展示会や国際見本市、大規模な国際会議などは、現在、開催されておらず、ラスベガスで毎年1月に開催される最も巨大な CES（コンシューマーエレクトロニクスショー）なども開催中止が決まっている。

この状況下で、ネバダ・ゲーミング・コントロールボードが6月の GGR（グロスゲーミングレバニュー）を発表したが、州全体の売上は5億6700万ドル（約595億円、\$1=105円）となり、YoYで45.6%の減収となった。ラスベガス全体では2億3800万ドル（約250億円、\$1=105円）、YoYで61.4%の減収となった。

これらコロナ禍の中、ラスベガスのヴァーチャル版を創り、家にいながらラスベガスを楽しむヴァーチャルツアーなども開設されている。また、アプリの Zoom では、ラスベガスのベラジオの噴水、ストリップのジェットコースターから観る風景や、ナイトクラブのダンスフロアなど様々な背景をビデオチャットやミーティングなどにも使用したりすることができる機能を追加し、少しでもビジネスに刺激を与えようとする試みが行われている。

The Mob Museum（マフィア博物館）では、iPhone やアンドロイド系のスマホに Organization's mobile app をダウンロードすることにより、様々な資料を閲覧することができ、教育的な目的としても使用することができる。また、The Neon Museum¹にアクセスすれば、ラスベガスの歴史を彩った様々なネオンサインを見ることがもできる。

先に説明したシルクドソレイユもデジタルエンターテインメントとして60分間のヴァーチャル・リアリティ・エクスペリエンスを提供しており、CIRQUE DU SOLEIL²にアクセスすることで楽しむことができる。

これらの仮想空間における取り組みがネバダ州やラスベガスカジノ全体の売上をけん引することはないであろうが、一つの取り組みとして、また、将来発展する可能性を秘めた仮想空間におけるビジネスのスタート地点となるのかもしれない。

コロナが終息し、以前のような生活と消費行動が戻ったとしても現実と仮想の組み合わせは、これを機に何らかの形で更に密接なビジネスモデルになると思われる。

¹ <https://www.neonmuseum.org/>

² <https://www.cirquedusoleil.com/>

執筆者紹介

橋爪 紳也	大阪府立大学研究推進機構 特別教授 大阪府立大学観光産業戦略研究所 所長
美原 融	東洋大学大学院公民連携専攻 客員教授
谷岡 一郎	大阪商業大学 学長・公共学部 教授 大阪商業大学アミューズメント産業研究所 所長
古作 登	大阪商業大学アミューズメント産業研究所 主任研究員 大阪商業大学公共学部 助教
中條 辰哉	大阪商業大学アミューズメント産業研究所 研究員

『IR＊ゲーミング学会ニューズレター』No.41

2021 年 1 月 15 日

編集・発行 IR＊ゲーミング学会事務局
〒577-8505

大阪府東大阪市御厨栄町 4 丁目 1 番 10 号
大阪商業大学アミューズメント産業研究所内

TEL 06-6618-4068

FAX 06-6618-4069